

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ベアリング欧州株ファンド」は、2019年4月26日に償還の運びとなりました。

当ファンドは、MSCIオール・カントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式に実質的に投資を行い、安定した配当収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指すことを目標としており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第26期末(2019年4月26日)

償 還 価 額	8,425円33銭
---------	-----------

純 資 産 総 額	1,250百万円
-----------	----------

第26期

騰 落 率	9.3%
-------	------

分配金(税込み)合計	-円
------------	----

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。(以下同じ)

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/jp/individual>)

⇒「投資信託情報」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択

⇒当ファンドを選択

BARINGS

償還 交付運用報告書

ベアリング欧州株ファンド

追加型投信／海外／株式

第26期(償還日2019年4月26日)

作成対象期間(2019年1月29日～2019年4月26日)

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

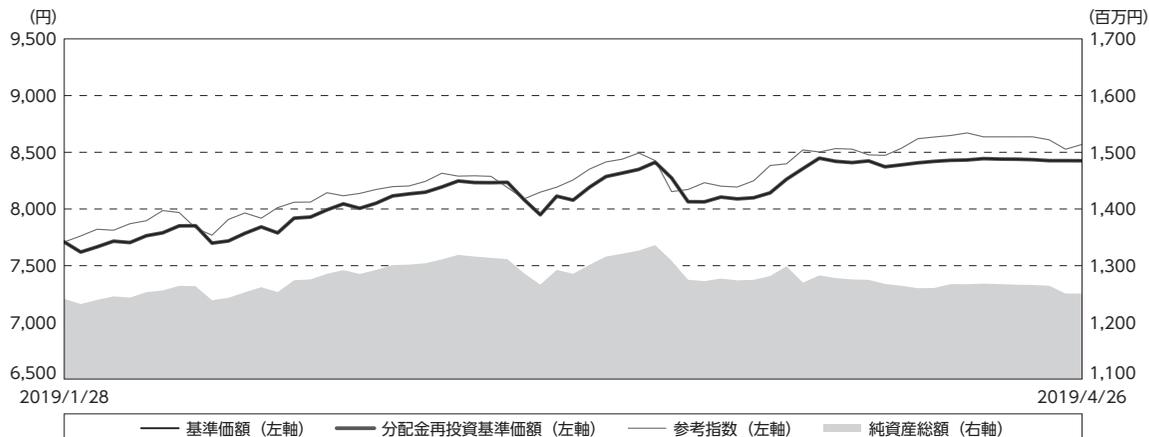
ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/jp/individual>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2019年1月29日~2019年4月26日)



第26期首 : 7,709円
 第26期末(償還日) : 8,425円33銭 (既払分配金: -円)
 騰落率 : 9.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2019年1月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
- (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。
- (注) 参考指数は欧州の代表的な株価指数であるMSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算)です。(以下同じ)
 詳細は最終ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの当作成期間における基準価額(分配金再投資ベース)は9.3%の上昇となりました。主要投資対象である「ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド」における基準価額は下記の要因により9.4%の上昇となりました。

上昇要因

■石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルや製薬会社のアストラゼネカ等を中心に保有銘柄の一部の株価が上昇したこと等が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■観光サービス会社のツイや電力・ガス会社のセントリカ等を中心に保有銘柄の一部の株価が下落したこと等が、基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2019年1月29日～2019年4月26日)

項 目	第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 31	% 0.393	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.169)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0.208)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
合 計	32	0.402	
作成期間中の平均基準価額は、7,987円です。			

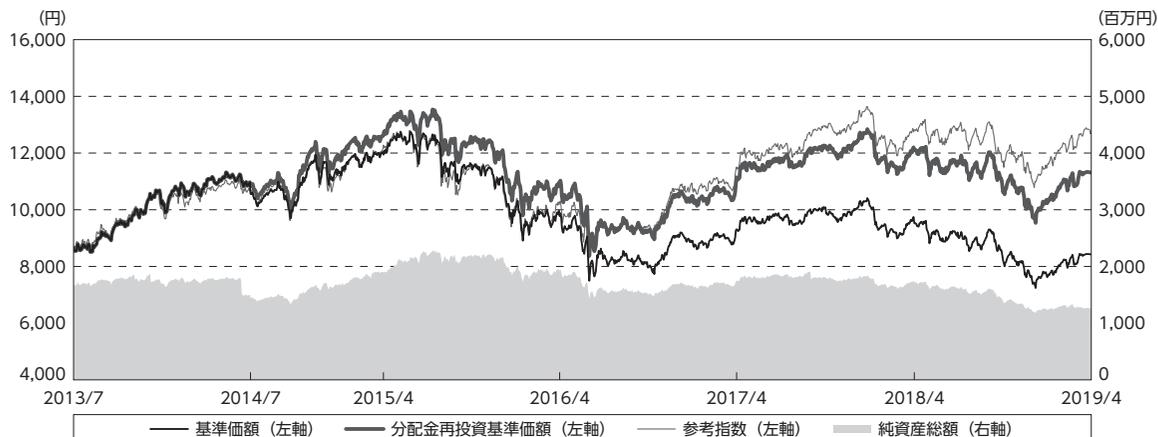
(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移 (2013年7月26日～2019年4月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2013年7月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2013年7月26日 決算日	2014年7月28日 決算日	2015年4月27日 決算日	2016年4月26日 決算日	2017年4月26日 決算日	2018年4月26日 決算日	2019年4月26日 償還日
基準価額(分配落ち) (円)	8,672	10,566	11,944	9,775	9,310	9,525	8,425.33
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	600	600	600	450
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	25.3	16.1	△13.5	2.1	8.7	△6.6
参考指数騰落率(%)	—	22.7	15.4	△16.4	12.1	11.4	△0.6
純資産総額 (百万円)	1,691	1,447	1,891	1,922	1,745	1,715	1,250

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、2015年4月27日の騰落率は決算日の変更に伴い1年前に決算応当日が存在しないため、当初の決算日である2014年7月28日と比較しています。
- (注) MSCIオール・カントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。
- (注) MSCIオール・カントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が円換算したものです。(以下同じ)

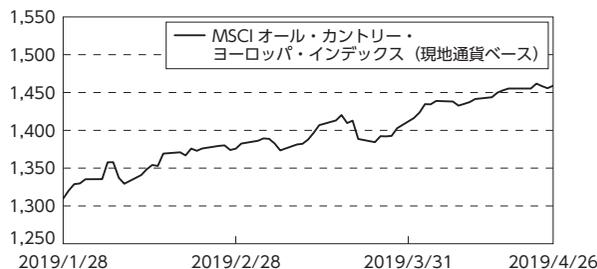
※参考指数については、最終ページをご参照ください。

投資環境 (2019年1月29日～2019年4月26日)

(欧州株式市場)

欧州株式市場は当作成期、米中貿易戦争の収束期待、米連邦準備制度理事会 (FRB) や欧州中央銀行 (ECB) のハト派的金融政策への転換、一部の堅調なマクロ経済指標や全般に事前予想を上回る企業決算を好感し、当作成期を通じて堅調に推移しました。欧州の代表的な株価指数であるMSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスは、当作成期、現地通貨ベースで11.4%の上昇となりました。

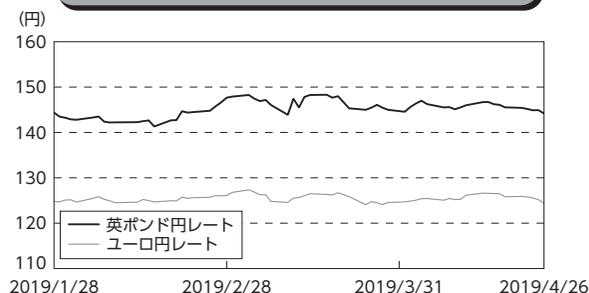
欧州株式市場の推移



(為替市場)

米中貿易交渉の進展期待などを背景とした投資家のリスクセンチメントの改善と、海外との金利差縮小などの要因が拮抗し、欧州通貨は対円ではほぼ変わらずとなりました。ユーロは作成期首、作成期末ともに1ユーロ124円台、英ポンドは作成期首、作成期末ともに1英ポンド144円台となりました。

為替市場の推移 (英ポンド、ユーロ)



当ファンドのポートフォリオ (2019年1月29日～2019年4月26日)

<ベアリング欧州株ファンド>

当作成期を通じて主要投資対象である「ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド」を高位に組み込まれました。

<ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド>

(国別配分)

当作成期初から2019年3月末にかけては、個別銘柄選択の結果、イギリス、フランス、ドイツ、スイス等の組入比率を高位に保ちました。

(業種配分)

当作成期初から2019年3月末にかけては、個別銘柄選択の結果、金融、エネルギー、素材、ヘルスケア等の組入比率を高位に保ちました。

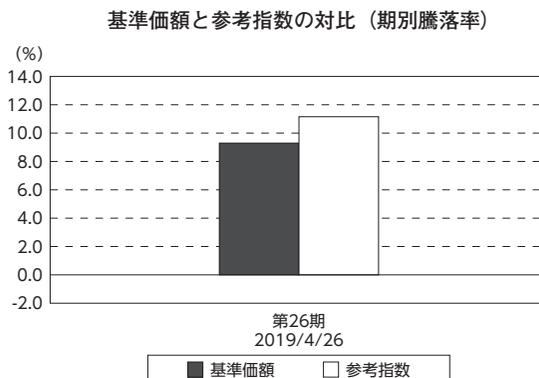
(個別銘柄)

ファンドの償還を控え、当作成期間の取引は限定的でした。当作成期初から2019年3月末にかけての主な売買としては、大手銀行のSEB (スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンケン、スウェーデン、金融) や、設計・エ

エンジニアリング会社のRPC GROUP（RPCグループ、英国、素材）を全売却しました。償還に備え、4月の半ばから後半にかけて組入銘柄を全て売却し、現金等を中心とした安定運用に切り替えました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2019年1月29日～2019年4月26日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期中、当ファンドの基準価額は、参考指数が11.2%上昇したのに対し、9.3%上昇しました。



(注) 参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

償還を迎えて

2007年8月8日に設定いたしました追加型証券投資信託「ベアリング欧州株ファンド」は、2019年4月26日をもって信託期間を終了し、償還となりました。償還価額は8,425円33銭（1万口当たり、税引前）となりました。

これまでご愛顧いただきましたことを心より御礼を申し上げますとともに、今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

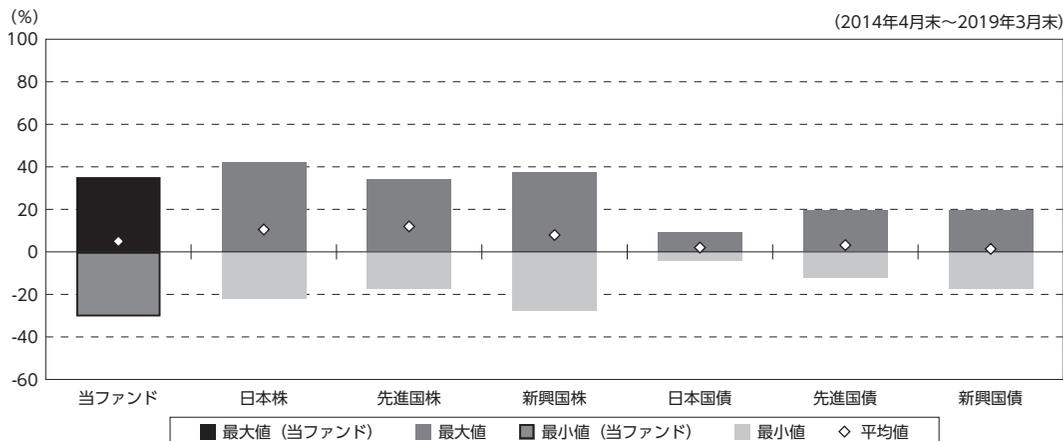
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2007年8月8日から2019年4月26日までです。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド受益証券に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	ベアリング欧州株ファンド	ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド	MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針等を考慮して行います。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④年4回決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います。</p> <p>⑤マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。</p>	
分配方針	年4回（原則1月、4月、7月および10月の各26日）決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△30.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.9	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2019年4月26日現在)

2019年4月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第26期末(償還日)
	2019年4月26日
純資産総額	1,250,863,215円
受益権総口数	1,484,646,553口
1万口当たり償還価額	8,425円33銭

* 当作成期間中 (2019年1月29日～2019年4月26日) における追加設定元本額は25,060,704円、同解約元本額は150,664,498円です。

○当ファンドの参考指数

MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス（円換算）

MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発したヨーロッパ地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日本株－東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株－MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債－NOMURA－BPI国債

先進国債－FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債－JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA－BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。